

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年12月3日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自平成21年7月21日至平成21年10月20日）
【会社名】	株式会社ダイサン
【英訳名】	DAISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三浦 基和
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町二丁目6番12号
【電話番号】	06（6243）6341
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 金山 修二
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 会計期間	第36期 第2四半期 会計期間	第35期
会計期間	自平成20年 4月21日 至平成20年 10月20日	自平成21年 4月21日 至平成21年 10月20日	自平成20年 7月21日 至平成20年 10月20日	自平成21年 7月21日 至平成21年 10月20日	自平成20年 4月21日 至平成21年 4月20日
売上高(千円)	3,969,762	2,797,670	2,219,609	1,480,621	7,124,068
経常利益または経常損失() (千円)	122,500	99,899	113,479	85,789	11,800
四半期純利益または四半期(当 期)純損失()(千円)	207,363	113,616	195,258	32,409	275,715
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	-	-	566,760	566,760	566,760
発行済株式総数(株)	-	-	7,618,000	7,618,000	7,618,000
純資産額(千円)	-	-	5,134,568	4,886,293	5,029,615
総資産額(千円)	-	-	7,039,153	7,288,919	6,718,258
1株当たり純資産額(円)	-	-	675.66	645.83	661.85
1株当たり四半期純利益または四 半期(当期)純損失()金額 (円)	27.29	15.02	25.69	4.28	36.28
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5	-	5	-	10
自己資本比率(%)	-	-	72.9	67.0	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	273,352	379,367	-	-	421,192
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	12,558	30,520	-	-	53,737
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	106,865	945,588	-	-	213,993
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,351,804	1,887,037	1,351,336
従業員数(人)	-	-	420	435	439

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額について、第35期第2四半期累計期間、第35期第2四半期会計期間、第35期及び第36期第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また第36期第2四半期会計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 関連会社がありませんので、持分法を適用した場合の投資損益は記載しておりません。

5. 従業員数は、契約社員・常用パート含めて記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年10月20日現在

従業員数(人)	435
---------	-----

(注) 従来、契約社員・常用パート等の人数については、臨時雇用者の意味合いを有する表現であったため、その平均人数を()外数で記載しておりましたが、第35期第1四半期会計期間より、実態に応じた記載を行うため、従業員数に含めて記載しております。なお、当第2四半期会計期間末の契約社員・常用パート等の人員は合計125名であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 施工能力

施工用資産であるビケ部材の当社の保有高は次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	前年同期比(%)
施工能力数(千平方メートル)	1,196	94.5

(注) 当社の施工用資産は極めて多種多様にわたり、かつ同種の品目であっても仕様、構造、形式は様々でありません。このため、保有する主要部材で施工可能な広さを建物の架²m²数で表示しております。ここに主要部材とは、支柱・踏板・布材・ブラケット・ジャッキベースのことであります。

(2) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	334,113	150.0
一般仮設(千円)	48,299	20.3
合計(千円)	382,412	83.0

(注) 1. 金額は販売価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 外注の状況

当社は製品の製造及び部品加工の大部分を外注に依存しております。その依存度は、外注費が製造費用に対し当第2四半期会計期間で42.6%を占めております。

なお、主な外注先は、株式会社山本興業、株式会社カワモト、株式会社シズカ等であります。

(4) 商品仕入実績

当第2四半期会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	前年同期比(%)
ビケ部材(千円)	22,773	53.7
一般仮設(千円)	9,570	88.2
合計(千円)	32,344	60.8

(注) 1. 金額は仕入価格によります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 受注状況

当第2四半期会計期間の受注状況を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
製品	ビケ部材	101,375	20.5	10,686	27.1
	一般仮設	39,006	42.7	105	0.1
商品	ビケ部材	11,011	40.6	291	64.1
	一般仮設	8,659	323.6	268	5.3
合計		160,053	26.0	11,350	5.2

- (注) 1. 受注高は出荷額をベースに記載しております。
2. 施工売上、その他売上は受注生産ではありませんので、該当事項はありません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	前年同期比(%)
足場施工(千円)		1,243,800	90.7
製品	ビケ部材(千円)	108,597	22.8
	一般仮設(千円)	39,104	16.2
	計(千円)	147,701	20.6
商品	ビケ部材(千円)	11,075	39.4
	一般仮設(千円)	8,659	127.2
	計(千円)	19,734	56.5
外装施工(千円)		34,757	57.5
その他(千円)		34,627	96.1
合計(千円)		1,480,621	66.7

- (注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)		当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	-	-	153,752	10.4
伊藤忠建機株式会社	347,358	15.6	-	-

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、輸出関連産業を中心に一部で景気回復の兆候が見られるものの、全体としては雇用や所得環境に対する不安感が根強く、個人消費は低迷するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社におきましては、労働安全衛生規則の改正に対応して「ビケ足場手すり先行工法」の普及を促進し、「ビケ足場施工士」・「ビケ足場診断士」二つの社内検定制度を発足させるなど施工品質の改善に力を注ぎ、新市場や新分野の開拓とコストダウンに努めてまいりましたが、昨年来続く新設住宅着工戸数の前年割れなど、建設・住宅市場自体の大幅縮小の影響を受け、第1四半期会計期間の不振を挽回するまでには至らなかったものの、当第2四半期会計期間（平成21年7月21日から10月20日までの3ヶ月間）の売上高は1,480百万円（前年同四半期比33.3%減）、営業利益は102百万円（前年同四半期比8.5%減）、経常利益は85百万円（前年同四半期比24.4%減）、四半期純利益は32百万円（前年同四半期は純損失195百万円）に収めることができました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、7,288百万円となり、前事業年度末と比べ570百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加535百万円、たな卸資産の増加244百万円、受取手形及び売掛金の減少292百万円等によるものであります。

負債合計は、2,402百万円となり、前事業年度末と比べ713百万円増加いたしました。この主な要因は、一年内償還社債の増加180百万円、一年内返済長期借入金の増加66百万円、社債の増加額720百万円、長期借入金の増加額47百万円、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行したことに伴う退職給付引当金の減少196百万円等によるものであります。

純資産合計は、4,886百万円となり、前事業年度末と比べ143百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少151百万円、その他有価証券評価差額金の増加17百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物は、第1四半期会計期間末と比較して139百万円減少の1,887百万円（前年同四半期末残高は1,351百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純利益67百万円、減価償却費27百万円、固定資産除却損13百万円等がある一方、たな卸資産の増加額67百万円、仕入債務の減少額162百万円、売上債権の増加額53百万円等により343百万円の支出（前年同四半期は132百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産の取得による支出20百万円、有形固定資産の取得による支出4百万円、貸し付けによる支出4百万円等により26百万円の支出（前年同四半期は9百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出51百万円、配当金支払額8百万円がある一方、社債発行による収入289百万円により230百万円の収入（前年同四半期は42百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第2四半期会計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見直し

当第2四半期会計期間において、当社の経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、大分北サービスセンター及び京奈サービスセンターについて、それぞれ大分サービスセンター及び大阪サービスセンターへの統合移転に伴い設備の一部を除却しております。
その主要な設備は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
大分北 サービスセンター (大分県宇佐市)	施工サービス施設	1,530	- (2,578.00)	1,530	4 (0)
京奈 サービスセンター (京都府木津川市)	施工サービス施設	9,398	- (2,574.67)	9,398	1 (0)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 大分北サービスセンター及び京奈サービスセンターの建物及び構築物について、従来は大分サービスセンター及び大阪サービスセンターにそれぞれ含めて記載しております。

3. 土地は賃借物件であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年10月20日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,618,000	7,618,000	(株)大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式は100株であります。
計	7,618,000	7,618,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月21日～平 成21年10月20日	-	7,618,000	-	566,760	-	649,860

(5) 【大株主の状況】

平成21年10月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三浦 基和	大阪府大阪狭山市	1,248	16.38
エスアールジータカミヤ株式会社	大阪市北区茶屋町19-19	1,061	13.92
ダイサン取引先持株会	大阪府中央区南本町2丁目6-12	479	6.28
有限会社和顔	大阪府大阪狭山市大野台6丁目6-12	424	5.56
大原 春子	大阪府大阪狭山市	343	4.50
ダイサン従業員持株会	大阪府中央区南本町2丁目6-12	320	4.20
金沢 昭枝	堺市北区	275	3.61
三浦 民子	堺市北区	271	3.55
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	200	2.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	180	2.36
計	-	4,801	63.02

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年10月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,565,400	75,654	同上
単元未満株式	普通株式 600	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,618,000	-	-
総株主の議決権	-	75,654	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年10月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ダイサン	大阪市中央区南本町二丁目6番12号	52,000	-	52,000	0.68
計	-	52,000	-	52,000	0.68

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	348	293	305	335	330	320
最低(円)	269	265	281	296	300	285

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成20年7月21日から平成20年10月20日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月21日から平成20年10月20日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成21年7月21日から平成21年10月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月21日から平成20年10月20日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月21日から平成20年10月20日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月21日から平成21年10月20日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）に係る四半期財務諸表について、霞が関監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,887,037	1,351,336
受取手形及び売掛金	1,044,675	1,336,885
たな卸資産	¹ 818,762	¹ 574,287
その他	825,552	600,963
貸倒引当金	33,165	35,034
流動資産合計	4,542,863	3,828,437
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,750,783	1,750,783
その他(純額)	425,758	469,032
有形固定資産合計	² 2,176,542	² 2,219,816
無形固定資産	65,925	57,275
投資その他の資産		
その他	548,665	659,006
貸倒引当金	45,076	46,277
投資その他の資産合計	503,588	612,729
固定資産合計	2,746,056	2,889,821
資産合計	7,288,919	6,718,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	551,771	501,505
1年内償還予定の社債	180,000	-
1年内返済予定の長期借入金	204,800	138,000
未払法人税等	16,720	100,975
賞与引当金	45,392	107,998
その他	337,376	348,466
流動負債合計	1,336,060	1,196,945
固定負債		
社債	720,000	-
長期借入金	249,000	201,500
退職給付引当金	-	196,698
役員退職慰労引当金	96,700	93,500
その他	866	-
固定負債合計	1,066,566	491,698
負債合計	2,402,626	1,688,643

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年10月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年4月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	566,760	566,760
資本剰余金	649,860	649,860
利益剰余金	3,661,713	3,813,327
自己株式	14,962	5,443
株主資本合計	4,863,371	5,024,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,921	5,111
評価・換算差額等合計	22,921	5,111
純資産合計	4,886,293	5,029,615
負債純資産合計	7,288,919	6,718,258

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月21日 至 平成20年10月20日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月21日 至 平成21年10月20日)
売上高	3,969,762	2,797,670
売上原価	3,146,465	2,304,515
売上総利益	823,296	493,155
販売費及び一般管理費	710,966	571,221
営業利益又は営業損失 ()	112,330	78,066
営業外収益		
受取利息	544	445
受取配当金	7,697	7,547
受取賃貸料	-	3,628
その他	10,555	6,423
営業外収益合計	18,797	18,045
営業外費用		
支払利息	4,233	7,772
社債発行費	-	21,074
その他	4,394	11,032
営業外費用合計	8,627	39,878
経常利益又は経常損失 ()	122,500	99,899
特別利益		
貸倒引当金戻入額	352	1,387
役員退職慰労引当金戻入額	5,100	-
その他	12	-
特別利益合計	5,464	1,387
特別損失		
固定資産除却損	-	13,969
投資有価証券評価損	267,173	-
賃貸借契約解約損	-	4,000
特別損失合計	267,173	17,969
税引前四半期純損失 ()	139,209	116,481
法人税、住民税及び事業税	67,096	11,696
法人税等調整額	1,057	14,562
法人税等合計	68,154	2,865
四半期純損失 ()	207,363	113,616

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
売上高	2,219,609	1,480,621
売上原価	1,736,124	1,122,698
売上総利益	483,485	357,923
販売費及び一般管理費	371,109	255,077
営業利益	112,375	102,845
営業外収益		
受取利息	314	270
受取配当金	14	15
受取保険金	-	3,367
受取賃貸料	-	1,940
法人税等還付加算金	3,095	-
その他	3,446	2,037
営業外収益合計	6,869	7,630
営業外費用		
支払利息	2,044	5,033
投資事業組合運用損	1,192	5,812
社債発行費	-	10,074
その他	2,528	3,766
営業外費用合計	5,765	24,687
経常利益	113,479	85,789
特別利益		
貸倒引当金戻入額	103	35
役員退職慰労引当金戻入額	5,100	-
特別利益合計	5,203	35
特別損失		
固定資産除却損	-	13,935
賃貸借契約解約損	-	4,000
投資有価証券評価損	258,065	-
特別損失合計	258,065	17,935
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	139,381	67,889
法人税、住民税及び事業税	54,126	5,497
法人税等調整額	1,749	29,981
法人税等合計	55,876	35,479
四半期純利益又は四半期純損失()	195,258	32,409

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	139,209	116,481
減価償却費	65,295	53,540
貸倒引当金の増減額(は減少)	26,543	3,070
賞与引当金の増減額(は減少)	4,409	62,606
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,600	3,200
退職給付引当金の増減額(は減少)	114,257	196,698
賃貸借契約解約損	-	4,000
投資有価証券評価損益(は益)	267,173	-
社債発行費	-	21,074
受取利息及び受取配当金	8,241	7,992
支払利息	4,233	7,772
売上債権の増減額(は増加)	110,343	287,956
たな卸資産の増減額(は増加)	154,389	244,475
仕入債務の増減額(は減少)	173,318	56,713
その他	9,481	89,145
小計	184,289	286,214
利息及び配当金の受取額	8,241	7,992
利息の支払額	4,218	7,855
法人税等の支払額	11,211	93,290
法人税等の還付額	96,250	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,352	379,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	16,102	12,262
無形固定資産の取得による支出	-	23,866
貸付けによる支出	4,150	6,650
貸付金の回収による収入	9,728	6,918
その他	2,034	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,558	30,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	69,000	85,700
社債の発行による収入	-	878,925
自己株式の取得による支出	-	9,519
配当金の支払額	37,865	38,117
財務活動によるキャッシュ・フロー	106,865	945,588
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	153,929	535,701
現金及び現金同等物の期首残高	1,197,874	1,351,336
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,351,804	1,887,037

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積額を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。
4. 原価差異の配賦方法	標準原価を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施する方法によっております。
5. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期会計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
(退職金制度)	当社は平成21年7月1日から現行の適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行することにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、この制度変更により損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年10月20日)	前事業年度末 (平成21年4月20日)
1 たな卸資産の内訳	1 たな卸資産の内訳
商品及び製品 509,828千円	商品及び製品 391,118千円
仕掛品 206,428千円	仕掛品 86,543千円
原材料及び貯蔵品 102,506千円	原材料及び貯蔵品 96,625千円
計 818,762千円	計 574,287千円
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,661,236千円です。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,633,055千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。
給与手当 230,159千円	給与手当 226,712千円
賞与引当金繰入額 51,538千円	賞与引当金繰入額 18,273千円
役員退職慰労引当金繰入額 3,400千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,200千円
貸倒引当金繰入額 29,445千円	貸倒引当金繰入額 1,886千円

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりです。
給与手当 114,635千円	給与手当 114,163千円
賞与引当金繰入額 21,244千円	賞与引当金繰入額 18,220千円
役員退職慰労引当金繰入額 1,700千円	役員退職慰労引当金繰入額 1,500千円
貸倒引当金繰入額 17,242千円	貸倒引当金繰入額 2,791千円

(注) 当第2四半期会計期間において、賞与引当金繰入額がマイナスとなっている理由は、賞与支給見込額の見直しを行ったためであります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年10月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年10月20日現在)
現金及び預金勘定 1,351,804千円	現金及び預金勘定 1,887,037千円
現金及び現金同等物 1,351,804千円	現金及び現金同等物 1,887,037千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月21日至平成21年10月20日)

1.発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	7,618,000

2.自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末株式数(株)
普通株式	52,040

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月9日 定時株主総会	普通株式	37	5	平成21年4月20日	平成21年7月10日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前第2四半期会計期間(自平成20年7月21日至平成20年10月20日)及び当第2四半期会計期間(自平成21年7月21日至平成21年10月20日)並びに前第2四半期累計期間(自平成20年4月21日至平成20年10月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成21年4月21日至平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月21日至平成21年10月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年10月20日)	前事業年度末 (平成21年4月20日)
1株当たり純資産額 645.83円	1株当たり純資産額 661.85円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
1株当たり四半期純損失金額 27.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 15.02円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月21日 至平成21年10月20日)
四半期純損失(千円)	207,363	113,616
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	207,363	113,616
期中平均株式数(千株)	7,599	7,566

前第2四半期会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
1株当たり四半期純損失金額 25.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月21日 至平成20年10月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)
四半期純利益又は純損失() (千円)	195,258	32,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は純損失() (千円)	195,258	32,409
期中平均株式数(千株)	7,599	7,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期会計期間(自平成21年7月21日 至平成21年10月20日)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期会計会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年12月1日

株式会社ダイサン
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成20年4月21日から平成21年4月20日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月21日から平成20年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月21日から平成20年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成20年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

会計処理基準に関する事項の変更に記載されているとおり、会社は従来、施工現場に係る経費についてはレンタル原価として計上していたが、第1四半期会計期間より、レンタル原価に加えて、施工部における人件費及び経費等について施工原価として計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月1日

株式会社ダイサン
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 勝美 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイサンの平成21年4月21日から平成22年4月20日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月21日から平成21年10月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月21日から平成21年10月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイサンの平成21年10月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。